

令和6年度 市町村議会議員研修[3日間コース]

第1回「新人議員のための地方自治の基本」 研修参加報告書

研修年月日

令和6年5月8日(水)～10日(金)

研修会場

全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎2丁目13-1)

研修参加者

三吉 芳枝

研修概要

5月8日から10日の3日間にわたり、①地方自治制度の基本 ②地方議会制度について ③地方議会と自治体財政 ④地方議会と政策～条例検討を中心に ⑤これからの地方議員に期待されていることをテーマに、講師を迎えての講義とグループワークによる演習を行う。

研修報告書

別紙

①「地方自治制度の基本について」

【講師】

同志社大学政策学部 大学院総合政策科学研究科 教授 野田 遊氏

はじめに

地方自治とは「住民自治」市町村民が政策を形成

「団体自治」国や府県ではなく、市町村が政策を形成

これら2つで地方自治

1. 地方分権

(単一制と連邦制)

- ・単一制国家(主権はあくまで中央政府が保持)例:日本、フランス、イギリス等
- ・連邦制国家(中央政府と州政府が主権を分担)例:アメリカ、カナダ、ドイツ等

(中央地方関係の側面)

- ・アングロサクソン型→分権・分離型 アメリカ・イギリス
- ・大陸型→集権・融合型 フランス、ドイツ、日本

2000年以降の地方分権について

第一次地方分権改革により、機関委任事務制度の廃止(国の手足として仕事をさせること)国の関与のルール化により、2014年から「提案募集方式」にかわり、国と自治体は対等との考え方になったことをご教示頂く。

2. 財政

- ・目的別歳出額の推移(なかでも民生費の割合)
- ・歳入

(1)地方税(住民税や固定資産税など)

(2)地方交付税(一般財源、都道府県や市町村で財源全体の15%を少し超える)

(3)国庫支出金・都道府県支出金(特定財源・都道府県、市町村計で全体の15%)

(4)その他 地方債など

- ・都道府県の財政力指数

経常収支比率と財政力指数の割合により、財政力指数が1以上の市町村(愛知県や東京都などが多い)財政力指数平均0.4以下の市町村(北海道、青森県、岩手県の市町村が多く、県が基礎自治体のサービスを代替する必要性がある)

3. 行財政改革

- ・市町村の行革の主要項目
- ・持続可能性のための選択肢(定住・交流人口の増加策や企業立地促進等による税収増)
- ・市町村の行政サービスに対する削減ニーズ
- ・市民ニーズをもとにした対応方針

4. 地町村合併

合併の効果に関する研究によると、規模の経済(スケールメリット)の効果として歳出・人件費・普通建設事業費で規模の経済の効果あり。また、最少効率規模の推定では、人口だけでなく地域環境要因が歳出に影響。ほとんどの市町村で規模の経済効果があり、基準財政需要額も減少、町村においてはその効果は市より大きいなどの研究についてご教示いただく。

5. 広域連携

広域連携の効果に関する研究によると、財政の効率性向上が認められる。また、サービスの種類により効率性が異なる。反対に合併と広域連携のデメリットでは、旧市町村の枠組みでの自治が低下することや、複数の自治体に関わるため意思決定プロセスが複雑になるなどがあることについて、ご教示いただく。

6. 行政編成

現状の市町村と都道府県から、今後は市町村広域連携により、県の基礎自治体が今後注目されていくとの説明を受ける。

7. 自治体議会

運営上の問題、なり手の問題、議会改革、執政制度上の問題など、現在の市町村議会の現状や仕組みについて説明を受ける。

8. 自治体組織

年功序列型賃金制度や組織図、予算編成について説明を受ける。

9. ガバナンス

ガバナンスとは、公共的問題の解決にむけ、多様な主体をうまく管理すること。組織のガバナンスとネットワークのガバナンスについての説明と合わせて、ネットワークのガバナンスは、サービスの主体は政府だけでなく多様な主体が存在して協働していくことが重要であること。また、政府と市民の基本的な考え方等についてご教示いただく。

10. 政策

政策の過程、政策評価、業績測定について説明を受ける。

11. 広報

自治体は市民に効果的に広報を行う責任があり、広報の留意点、伝わる広報についてのご教示をいただく。

②「地方議会制度について」

【講師】

全国市議会議長会 企画議事部 篠田 光洋氏

はじめに、地方議会・議員が求められているものについて、地方自治法における地方議会の役割、議員の職務等の明確化について、また地方議会に関する法体系についての説明を受ける。

1. 地方議会の権限

- (1)議決権
- (2)監視権
- (3)選挙権
- (4)意見表明権
- (5)自律権

それぞれの、権限や制度についての説明を受ける。

2. 地方議員の権利

11項目の権利の中から、発言権（質問や質疑等）、選挙又は表決に関わる権利、動議の提出権についてを重点に説明を受ける。

3. 地方議員の義務

- (1)会議に出席する義務
- (2)常任委員就任の義務
- (3)法令を守る義務
- (4)規律に服する義務
- (5)懲罰に服する義務

この他、地方議員の守秘義務について、それぞれ説明を受ける。

4. 議員の発言と法的責任等

- (1)発言の種類
- (2)発言の方法

(3)発言の制限

(4)発言の取消・訂正

この他、地方議員と国会議員の違いや、議員の議場での発言と提訴等について、それぞれ説明を受ける。

5. 議員の兼職・兼業の禁止

自治法上の兼職禁止・他の法律による兼職禁止と兼業の禁止について、政令を通して説明を受ける。

6. 本議会の運営

(1)地方議会の会議

(2)正副議長、仮議長、臨時議長の権限と役割

(3)会期と議事日程等

(4)議案の種類

(5)議案審議・審査の流れ

(6)一般質問と質疑の違い

(7)一般質問と緊急質問の違い

(8)説明員

(9)委員会委託と省略

(10)委員長報告と中間報告

(11)修正の動議

(12)討論

(13)表決

(14)除斥

各種について説明を受ける。

7. 委員会の運営

(1)委員会の種類(常任委員会・議会運営委員会・特別委員会)

(2)委員について

(3)正副委員長

(4)委員会審査の流れ

(5)本議会と委員会の運営上の主な違い

(6)閉会中の継続審査

この他、付議された特定事件の範囲について、それぞれ説明を受ける。

③「地方議会と自治体財政」

【講師】

静岡県立大学経営情報学部 小西 敦 氏

予算・決算の仕組みや地方交付税制度など、市町村議会議員が知っておきたい、自治体財政の仕組みやポイントを基礎から学ぶ。

1. 議会と財政

地方自治法の構成について、自治法の一部内容や事例を通して仕組みなど、ご教示いただく。

2. 予算と地方財政制度

ここでは、滋賀県大津市の令和6年度における一般会計予算を例にあげ、歳入歳出予算、予算科目についての説明と地方財政計画のポイントをご教授いただく。

3. 地方財政の分析

- ・決算カード
- ・財政状況資料集
- ・地方公共団体の主要財政指標一覧
- ・決算状況調
- ・地方財政状況調査個別データ

など、地方財政の分析のためのツールを用いて概要の説明を受ける。

4. 質問等への応答

参加者から募集したの事前質問について、小西氏が回答する形で開催された。

④「地方議会と政策～条例検討を中心に～」

【講師】

新潟大学経済学部教授 宍戸 邦久氏

1, 法令の体系と一般原則

2, 法令の解釈

3, 政策法務

4, 条例立案の留意点

以上について、資料を基にクイズ形式で、ご教示いただく。

その後、研修で学んだ基本条例を基に、27班に分かれてグループ演習を行う。

【演習内容】

1. 弥彦村議会基本条例
2. 大津市がん対策推進条例
3. 宮崎市深夜における花火の規制に関する条例

以上の条例について、各グループに振り分けられた条例について分析を行う。

【分析項目】

- (1)この条例の目的
- (2)必要性(立法事実、政策は必要か、他の手段で実現できないか)
- (3)有効性(手段は目的の実現に対し効果的か)
- (4)効率化(他の目的実現の手段と比べコストを抑えるなど効果的か)
- (5)その他の視点

5項目をそれぞれ分析し、代表グループで分析結果の発表を行った。

⑤「これからの地方議員に期待されていること」

【講師】

近畿大学法学部教授 辻 陽 氏

1. 議院内閣制と大統領制
2. 大統領制比較から見た二元代表制
3. 質疑及び質問の意義
4. 政務活動費
5. 政務活動費をそれほど用いない自己研鑽
6. 政党化の功罪
7. 議員の位置づけと議員報酬
8. 地方分権改革と地方議会
9. 「内からの」地方議会改革：議会機能強化
10. 地方議会改革の方向性
11. 地方議会・議員に関する今後の課題

以上の項目について説明を受け、特に市町村議会議員について、「何の代表としての役割を期待されるべき存在なのか」また「今後も地方分権改革の進展が見込まれるなか、議会・議員側の

受け入れ体制は十分か」など、議員は選出自治体の財政問題や法的権限関係に精通する必要があることなど、ご教示いただく。